

第28期 事業報告書

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで



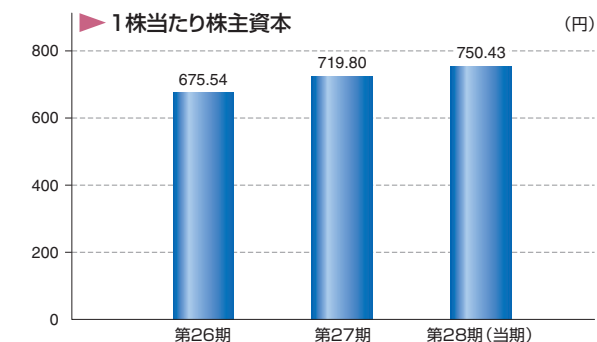
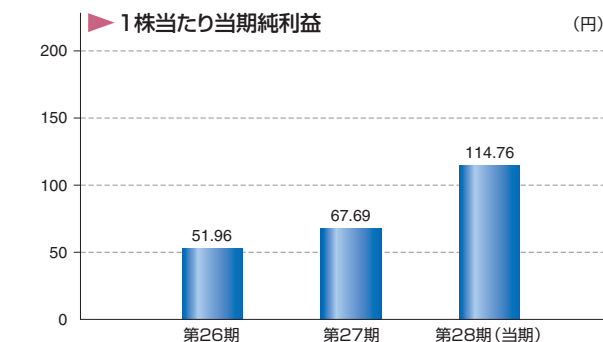
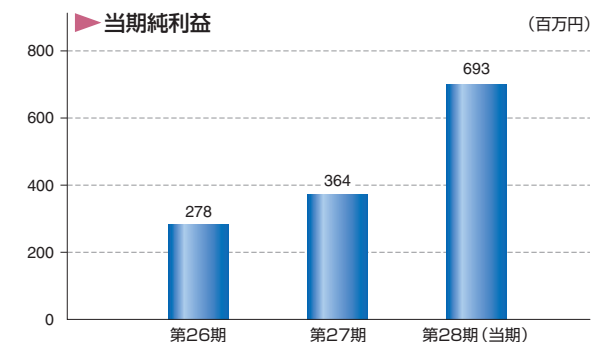
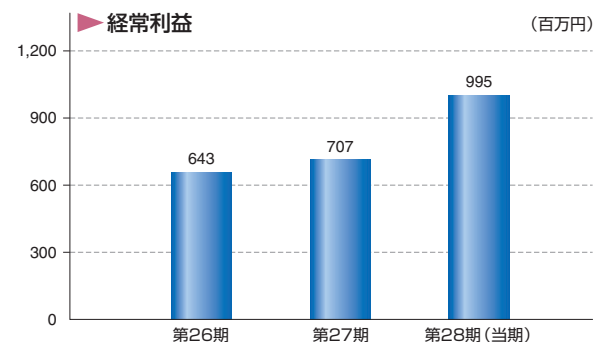
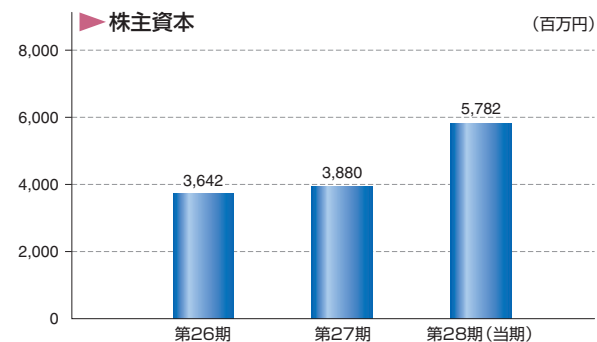
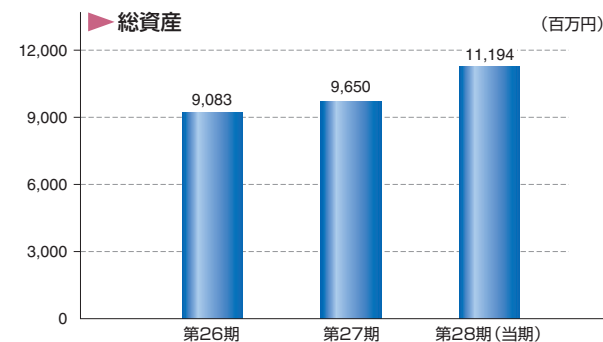
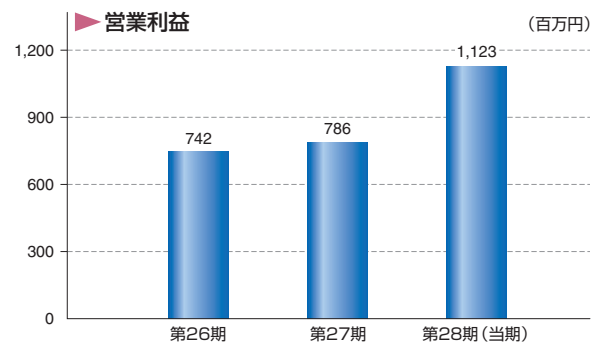
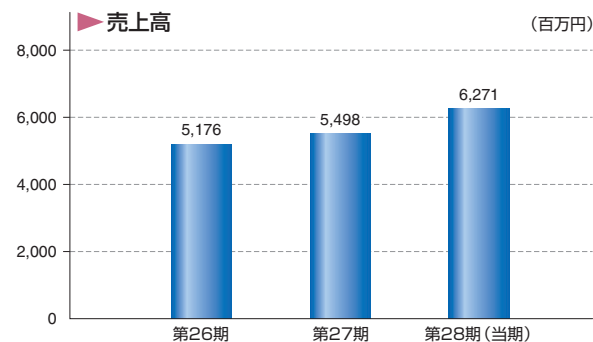
MEDICAL



INDUSTRIAL
DEVICE



MEDICAL
DEVICE



(注) 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
上記「1株当たり当期純利益」「1株当たり株主資本」のグラフでは、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

区 分	第26期	第27期	第28期(当期)
売上高(百万円)	5,176	5,498	6,271
営業利益(百万円)	742	786	1,123
経常利益(百万円)	643	707	995
当期純利益(百万円)	278	364	693
総資産(百万円)	9,083	9,650	11,194
株主資本(百万円)	3,642	3,880	5,782

区 分	第26期	第27期	第28期(当期)
株主資本比率(%)	40.1	40.2	51.7
ROE(株主資本利益率)(%)	8.2	9.7	14.4
ROA(総資産利益率)(%)	3.1	3.9	6.7
1株当たり当期純利益(円)	155.88	203.08	114.76
1株当たり株主資本(円)	2,026.64	2,159.41	750.43
1株当たり年間配当金(円)	15.00	50.00	20.00

(注) 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
上記の数表における1株当たりの数値については、当該決算期の平均発行済株式総数に基づく数値を表記しております。



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
おかげさまで、当社は平成16年7月1日にジャスダック市場へ株式上場を果たすことができました。これもひとえに皆様の格別のご支援とご高配の賜物と存じ、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに当社グループ第28期（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループの営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、アメリカや中国向けを中心とした輸出の好調に支えられ、製造業、特に大企業を中心に設備投資が回復傾向を示すなど明るい兆しが見え始めたものの、依然としてデフレが続くなど、景気は本格的回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、政府の医療費抑制政策が一層強化され、市場環境は厳しいものとなりました。さらに、国内・海外市場を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。

また、OA機器、自動車をはじめとする産業機器業界におきましては、輸出関連、設備投資関連の回復による需要の拡大が見られましたものの、海外製品との価格競争は一段と激化し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化、高品質化に注力するとともに、国内外で開催される展示会への出展などのプロモーション活動を強化し、新規需要の開拓を含めた積極的な営業活動を展開いたしました。また、営業担当者に開発技術者が同行し、顧客の要望を製品開発に生かすことに

より、医療学会におけるライブデモンストレーションに当社製品が多数採用されるなど、製販一体となって当社ブランドの知名度の向上を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は62億71百万円（前期比14.1%増）となりました。

利益につきましては、株式公開に伴う一時的な費用や営業活動の強化費用などの発生がありましたが、生産効率の改善や海外子会社への生産移管を推進することによる原価低減など、全社をあげてグループ経営の効率化を図ってまいりました。その結果、経常利益は9億95百万円（前期比40.8%増）となりました。また、当期純利益は6億93百万円（前期比90.1%増）となりました。

今後の見通しと対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善を背景とした景気の緩やかな回復傾向が予想されるものの、世界的な金利動向や原材料価格の上昇など、引続き経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと思われれます。

このような情勢のもとで当社グループは、研究開発型企業として、グローバル市場における販売力強化とニッチ市場に対応した高付加価値製品の開発により、売上の拡大と収益力向上を目指してまいります。また、新製品開発に直結する先行マーケティングと当社独自の新技術開発に努め、新たな市場の開拓に注力してまいります。さらに、迅速な経営判断をサポートするシステムの構築により経営推進力の向上を図るとともに、株式公開企業に相応しい厳密な管理体制の確立に努めるなど、全社員一丸となって業績の向上と業容の拡大に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月

代表取締役社長

畠田尚彦

メディカル事業



当事業は、当社グループの主体事業であり、主に心臓循環器系疾患の診断および治療領域分野においての低侵襲治療製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。連結子会社フィルムメック株式会社は、一部の医療器具について原材料の一部を当社より入手し製造および販売をしております。

当期につきましては、本格的な世界進出を図るため、平成15年10月に米国大手のアボット・ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結し、海外における販売網の拡充を行いました。さらに、オランダ アムステルダムに「欧州駐在所」を設置し、欧州・中東・アフリカ地域における営業活動強化のための基盤作りに努めました。また、国内においては、新製品としてマイクロカテーテル「ヘバスライダーII」、冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「トルナス」などの販売を開始いたしました。

この結果、連結の売上高は26億39百万円（前期比25.6%増）、営業利益は9億45百万円（前期比20.7%増）となりました。

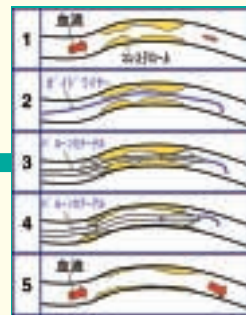
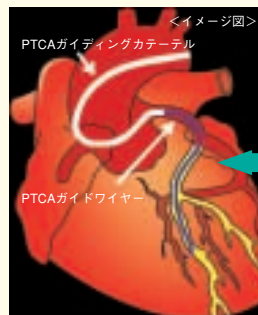
●低侵襲治療とは

医師が患者を治療する際に、患者に与える身体的・精神的ダメージのことを侵襲といいます。この侵襲を最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、最新の画像診断装置を駆使して血管の中から治療を行うことを低侵襲治療といいます。

近年内科・外科分野において広く応用されている治療方法であり、通常の外科手術に比較し、患者の身体的負担が軽減され、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われております。

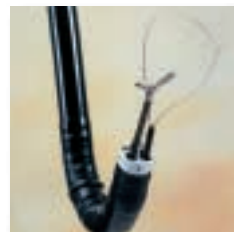
下図は、代表的な低侵襲治療である狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対するPCI治療（バルーン療法）の概要であります。

<PCI治療>

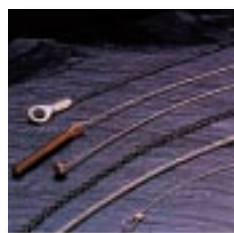


1. コレステロールが溜まり、血流が減少した状況。
2. ガイドワイヤーを通過させる。
3. ガイドワイヤーに沿わせ、バルーンカテーテルを通過させる。
4. バルーンカテーテルを拡張させる。
5. 血流路が確保され、十分な血液が流入される状況。

メディカルデバイス事業



インダストリアルデバイス事業



当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療製品、および部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給、ならびに部材の販売をいたしております。

当期につきましては、肝臓ガン治療用ガイドワイヤー、末梢血管治療用ガイドワイヤーを開発し、世界有数のメディカル総合企業へのOEM供給を開始いたしました。医療用部材につきましても、米国最大の医療部材展示会で好評価を受けましたケーブルチューブ「ACT ONE (アクトワン)」や内視鏡分野が好調に推移したことによりロープ、コイルなどの受注を伸ばすことができました。

この結果、連結の売上高は13億24百万円（前期比21.1%増）、営業利益は3億56百万円（前期比28.3%増）となりました。

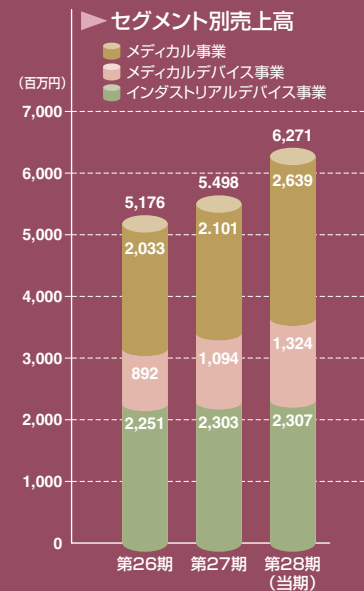
当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープおよび端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。その販売分野は、アクセルケーブルを中心とした自動車産業、コピー機用光源駆動ロープやイメージスキャナ用特殊ロープを中心としたOA機器産業を始め、建築産業におけるシャッターや排煙設備など非常に多岐にわたります。

当期につきましては、海外製品との価格競争が一段と激化する厳しい状況の中、デジタル関連企業の設備投資の拡大により、液晶塗布用治具向けワイヤーバーの受注が拡大いたしました。また、ハイテンションワイヤーを用いた鮎釣り糸や、高圧ホース向けの線材の受注が好調に推移するなど、業績は堅調に推移いたしました。さらに、展示会への出展や既存顧客からの情報収集により、新たな分野における製品の開拓を推し進めるなど、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、連結の売上高は23億7百万円（前期比0.2%増）、営業利益は5億72百万円（前期比35.6%増）となりました。

業績の推移

当社グループは、製品内容に応じ、メディカル事業、メディカルデバイス事業、インダストリアルデバイス事業の3事業にて構成されております。



1

欧州駐在所を開設

ヨーロッパ・中東・アフリカ地域における販売拡大に対応するため、2004年6月1日付けで、オランダ・アムステルダムのWTC（ワールドトレードセンター）内に欧州駐在所を開設いたしました。

これらの地域は、今後の市場の発展性が見込まれております。これまでに国内で確立されたブランド力を活かして、本格的な世界進出を展開していく所存であります。



ワールドトレードセンター
(オランダ・アムステルダム)



3

「ACT ONE™」(アクトワン)

当社製品のケーブルチューブ「ACT ONE(アクトワン)」が、米国の医療機器メーカー向け業界紙「MPMN (Medical Product Manufacturing News)」による「TOP100」アイテムに選定され、高い評価を受けました。

この「ACT ONE (アクトワン)」は、当社のコアテクノロジーにおける伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術を応用した中空ワイヤーロープです。トルク性、耐屈曲性、耐圧縮性、復元性に優れた性能を発揮します。また、中空である為、さまざまなデバイスとの組み合わせが可能です。さらに、表面を平面にしたFlatタイプやテーパー加工を施したFlat&Taperタイプも揃え、幅広いニーズに対応可能です。



「ACT ONE」を紹介する記事（「MPMN」より）

2

医療学会、展示会への出展

新たなビジネスチャンスの獲得に向けて、メディカル、メディカル デバイス、インダストリアル デバイスの各事業において、国内・国外の医療学会、展示会への出展を積極的に行っております。

医療学会でのライブデモンストレーション（著名な医師による実際の手術の様態を中継して解説します）には、当社のPTCAガイドワイヤーが数多く使用され、その製品力が世界各国に浸透しております。

毎回、当社ブースはドクターやメーカー関係者など、多くの方が訪れ、当社製品に対し、高い関心を寄せて頂いております。



TCT学会（ワシントンDC）の展示会場



CCT学会2003（神戸）での当社ブース



機械要素技術展（大阪）での当社ブース

4

新製品「トルナス」

平成16年5月1日より、当社が独自開発した冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「トルナス」の販売を開始いたしました。

この「トルナス」は、狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対する医療機器であり、これまで困難とされていた高度狭窄病変等の部位への到達を可能にする新しい貫通カテーテルであります。特にトルク性、通過性が優れており、従来の貫通カテーテルにはない特性を備えています。



冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「トルナス」

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	第27期 平成15年6月30日現在	第28期 平成16年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	5,245,235	6,830,077
現金及び預金	2,500,061	3,642,405
受取手形及び売掛金	1,314,629	1,562,254
たな卸資産	1,073,049	1,210,002
繰延税金資産	57,021	74,113
その他	304,198	343,544
貸倒引当金	△ 3,724	△ 2,243
固定資産	4,405,291	4,364,680
有形固定資産	3,541,486	3,450,793
建物及び構築物	1,407,266	1,331,191
機械装置及び運搬具	560,807	519,770
土地	1,398,391	1,394,273
建設仮勘定	—	41,608
その他	175,021	163,951
無形固定資産	106,830	145,511
投資その他の資産	756,973	768,374
投資有価証券	27,080	27,870
繰延税金資産	134,122	133,473
保険積立金	515,825	550,978
その他	161,105	136,652
貸倒引当金	△ 81,159	△ 80,600
繰延資産	193	—
新株発行費	193	—
資産合計	9,650,720	11,194,757

(単位:千円)

科目	第27期 平成15年6月30日現在	第28期 平成16年6月30日現在
【負債の部】		
流動負債	3,040,314	2,717,224
支払手形及び買掛金	457,251	571,284
短期借入金	1,964,794	1,548,680
未払金	238,273	215,589
未払法人税等	163,319	172,209
賞与引当金	36,718	39,814
その他	179,956	169,646
固定負債	2,729,729	2,694,803
長期借入金	2,178,713	2,125,052
退職給付引当金	106,105	121,370
役員退職慰労引当金	306,907	338,216
その他	138,002	110,165
負債合計	5,770,043	5,412,027
【資本の部】		
資本金	1,740,800	1,891,800
新株式払込金	—	1,052,800
資本剰余金	1,368,110	1,519,110
利益剰余金	946,583	1,550,655
その他有価証券評価差額金	△ 414	56
為替換算調整勘定	△ 174,402	△ 231,691
資本合計	3,880,676	5,782,730
負債及び資本合計	9,650,720	11,194,757

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	第27期 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで	第28期 平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで
売上高	5,498,352	6,271,529
売上原価	2,763,781	2,980,916
売上総利益	2,734,570	3,290,613
販売費及び一般管理費	1,948,510	2,167,494
営業利益	786,059	1,123,119
営業外収益	30,827	15,066
営業外費用	109,482	142,233
経常利益	707,405	995,952
特別利益	7,714	2,164
前期損益修正益	5,184	—
固定資産売却益	2,529	744
貸倒引当金戻入益	—	1,419
特別損失	85,752	12,413
固定資産売却損	3,138	—
固定資産除却損	9,128	12,413
投資有価証券売却損	1,975	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	70,510	—
貸倒引当金繰入額	1,000	—
税金等調整前当期純利益	629,366	985,702
法人税、住民税及び事業税	282,528	308,538
法人税等調整額	△ 18,121	△ 16,763
当期純利益	364,960	693,927

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	第27期 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで	第28期 平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	1,368,110	1,368,110
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	—	151,000
資本剰余金期末残高	1,368,110	1,519,110
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	608,579	946,583
利益剰余金増加高 当期純利益	364,960	693,927
利益剰余金減少高 配当金	26,956	89,855
利益剰余金期末残高	946,583	1,550,655

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	第27期 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで	第28期 平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,213	742,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,822	△ 334,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,082	764,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11,850	△ 17,787
現金及び現金同等物の増減額	216,458	1,154,831
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,011	1,871,469
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,469	3,026,301

貸借対照表

(単位:千円)

科目	第27期 平成15年6月30日現在	第28期 平成16年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	4,670,563	6,160,454
現金及び預金	2,281,167	3,348,137
受取手形	467,908	544,130
売掛金	872,230	1,070,337
製品	269,025	394,920
原材料	259,510	267,166
仕掛品	228,029	175,081
貯蔵品	12,975	15,218
前渡金	537	—
前払費用	37,316	35,048
繰延税金資産	22,614	36,445
未収入金	216,488	260,282
その他	6,530	15,857
貸倒引当金	△ 3,771	△ 2,172
固定資産	4,690,344	4,668,621
有形固定資産	2,655,469	2,579,038
建物	935,848	896,596
構築物	15,409	13,187
機械及び装置	265,863	232,749
車両及び運搬具	804	534
工具器具及び備品	127,864	116,725
土地	1,309,677	1,309,677
建設仮勘定	—	9,568
無形固定資産	106,685	137,053
投資その他の資産	1,928,190	1,952,528
投資有価証券	27,080	27,870
関係会社株式	1,128,196	1,128,196
出資金	3,100	3,100
破産更生債権等	459	—
長期前払費用	2,472	664
繰延税金資産	186,591	203,560
保険積立金	515,825	550,978
会員権	107,900	98,082
その他	37,724	20,677
貸倒引当金	△ 81,159	△ 80,600
繰延資産	193	—
新株発行費	193	—
資産合計	9,361,101	10,829,075

(単位:千円)

科目	第27期 平成15年6月30日現在	第28期 平成16年6月30日現在
【負債の部】		
流動負債	3,053,258	2,742,962
支払手形	349,891	349,876
買掛金	378,470	445,781
短期借入金	500,000	300,000
一年以内返済予定長期借入金	1,375,252	1,206,494
未払金	129,293	104,914
未払費用	48,790	55,277
未払法人税等	113,783	139,092
未払消費税等	651	13,779
前受金	270	1,827
預り金	41,472	48,159
賞与引当金	36,132	39,065
その他	79,250	38,694
固定負債	2,526,975	2,573,744
長期借入金	2,114,559	2,115,707
退職給付引当金	105,508	119,820
役員退職慰労引当金	306,907	338,216
負債合計	5,580,233	5,316,706
【資本の部】		
資本金	1,740,800	1,891,800
新株式払込金	—	1,052,800
資本剰余金	1,368,110	1,519,110
利益剰余金	672,371	1,048,602
その他有価証券評価差額金	△ 414	56
資本合計	3,780,867	5,512,368
負債及び資本合計	9,361,101	10,829,075

損益計算書

(単位:千円)

科目	第27期 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで	第28期 平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで
売上高	5,706,973	6,486,982
売上原価	3,536,893	3,730,747
売上総利益	2,170,079	2,756,235
販売費及び一般管理費	1,765,016	1,946,385
営業利益	405,063	809,849
営業外収益	118,571	13,489
営業外費用	82,469	138,148
経常利益	441,165	685,190
特別利益	6,875	1,555
前期損益修正益	5,184	—
固定資産売却益	1,691	16
貸倒引当金戻入益	—	1,538
特別損失	82,614	12,413
固定資産除却損	9,128	12,413
投資有価証券売却損	1,975	—
貸倒引当金繰入額	1,000	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	70,510	—
税引前当期純利益	365,427	674,331
法人税、住民税及び事業税	196,778	239,363
法人税等調整額	△ 37,188	△ 31,118
当期純利益	205,837	466,085
前期繰越利益	351,692	467,674
当期末処分利益	557,529	933,760

利益処分

(単位:円)

当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	933,760,847
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき20円)	125,526,000
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,000,000 (2,000,000)
次期繰越利益	788,234,847

株式の状況

(平成16年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 25,000,000株
発行済株式総数 6,276,300株
株主数 62名

▶ 大株主

株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
宮田昌彦	871,350	13.88
アイ・シー・エス・ピー有限公司	750,000	11.95
宮田尚彦	567,000	9.03
宮田憲次	563,250	8.97
株式会社ゲッツブラザーズ	354,000	5.64
日本ケーブル・システム株式会社	300,000	4.78
ジャフコ・エル番号投資事業有限責任組合	240,000	3.82
ジャフコ・ジー7(エー)号投資事業組合	240,000	3.82
ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合	240,000	3.82
朝日インテック社員持株会	194,910	3.11

会社の概要

商号 朝日インテック株式会社
ASAHI INTECC CO.,LTD.
 設立 昭和51年7月8日
 資本金 23億830万円
 従業員数 (単体) 224名(平成16年6月30日現在)
 (連結) 1,074名(平成16年6月30日現在)
 本社 〒463-0024
 名古屋市守山区脇田町1703番地
 TEL: 052-768-1211(代)
 事業内容 ①心臓循環器系疾患の診断および治療分野における低侵襲治療製品(治療用カテーテルシステム、検査用カテーテルシステム)の開発・製造・販売
 ②ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売
 ③消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野における低侵襲治療製品・部材の開発・製造およびOEM供給

役員 (平成16年10月1日現在)

代表取締役社長	宮田 尚彦
代表取締役副社長	宮田 昌彦
常務取締役	川西 俊昭
常務取締役	竹内 謙次
取締役	福井 芳彦
取締役	湯川 一平
取締役	宮田 憲次
常勤監査役	前田 善雄
常勤監査役	渡辺 行祥
監査役	佐藤 昌巳
監査役	百瀬 登

(注) 監査役佐藤昌巳および百瀬登は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所 (関連会社を含む)

<国内事業所>

東京営業所
 名古屋営業所
 大阪営業所
 メディカル事業部
 神戸リサーチセンター
 瀬戸工場 (デバイス事業部)
 大阪工場 (高石)
 大阪工場 (和泉)
 フィルメック株式会社

東京都品川区
 名古屋市守山区
 大阪府高石市
 愛知県瀬戸市
 神戸市中央区
 愛知県瀬戸市
 大阪府高石市
 大阪府和泉市
 名古屋市守山区

<国外事業所>

ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.
 ASAHI INTECC USA, INC.
 香港支店
 東莞石龍朝日精密鋼線廠
 欧州駐在所

タイランド パトゥムタニ県
 米国 カリフォルニア州
 中国 香港
 中国 広東省東莞市
 オランダ アムステルダム



▲ 本社 (名古屋市守山区)



ASAHIINTECC (THAILAND) CO., LTD. (タイ)▲

沿革

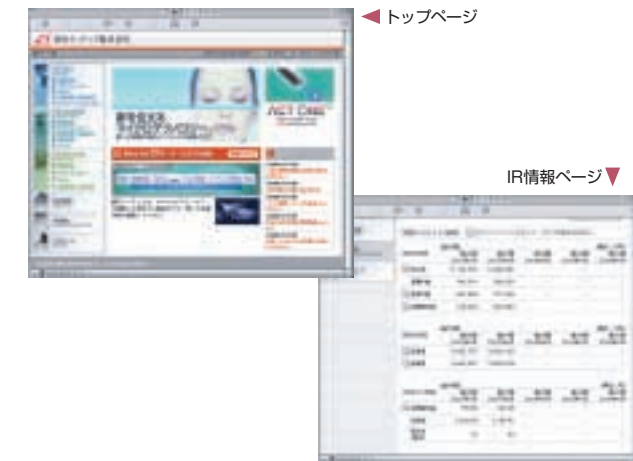
当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年に組織変更)の販売部門として、昭和51年7月に設立しました。

昭和51年7月 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。
 昭和63年7月 朝日インテック株式会社に商号変更。
 平成元年9月 タイに現地法人ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
 平成3年2月 メディカル開発本部を開設し、医療器具の研究開発を開始。
 平成3年10月 瀬戸メディカル工場を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。
 平成4年3月 厚生省(現厚生労働省)より医療用具製造業の認可を受ける。
 平成6年3月 国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー等の製品化に成功。
 平成9年8月 香港に現地法人 朝日科技(香港)有限公司(ASAHI INTECC (HK) LTD.)を開設(現在は当社香港支店)。
 平成10年9月 新本社事務所が名古屋市守山区に完成し、移転。
 平成12年10月 PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。
 平成14年8月 米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。
 平成14年10月 メディカル事業部、デバイス事業部が国際環境マネジメント基準であるISO14001の認証を取得。
 平成14年11月 デバイス事業(端末加工品)の海外生産拠点として、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)。
 平成16年6月 再生医療分野におけるデリバリーデバイスの研究開発拠点として、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。
 平成16年7月 欧州・中東・アフリカにおける販売拡大に対応するため、欧州駐在所をオランダ・アムステルダムに開設。
 JASDAQ市場に株式を上場。
 米国での本格的な事業展開を目的として、現地法人ASAHI INTECC USA,INC.を設立。

株主メモ

証券コード 7747
 決算期 6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 株主確定基準日 定時株主総会・利益配当金 6月30日
 中間配当金 12月31日
 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 〒171-8508
 お問い合わせ先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 (郵便物送付先・三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話照会先) TEL: 03-5391-1900(代)
 0120-707-696(フリーダイヤル)
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 貸借対照表および損益計算書につきましては、当社のホームページに掲載しております。
 <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 株券の種類 100株券、1,000株券
 1単元の株式数 100株
 上場市場 JASDAQ
 上場日 平成16年7月1日

<当社ホームページ>



◀ トップページ

IR情報ページ▼



ASAHI INTECC

朝日インテック株式会社

URL・・・<http://www.asahi-intecc.co.jp/>



環境に配慮した「大豆インキ」
を使用しています。



古紙配合率100%再生紙